

宇都宮徳馬の思想史的研究

——戦後から1949年の政界進出まで——

劉 守 軍

京都大学大学院 人間・環境学研究科 共生文明学専攻

〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

要旨 宇都宮徳馬は、第二次世界大戦後、外交問題を中心に活躍し、日ソ・日中・日朝国交回復に尽力し、保守政治家の中でも数少ないリベラリストとして知られる。しかし、彼は戦前に日本共産党に加入し、「転向」をへて、企業を営みながら官僚統制批判の言論活動に従事したという、異色の知識人・自由主義思想家でもあった。このように日本の知識人の「政治」や「社会主義」、「平和」に対する一つの特徴を示す存在である宇都宮について、従来日本では、一次資料にもとづく充分な検討がなされてこなかった。ことに、戦後における彼の活動について、思想史的な追及は不充分である。こうした研究状況を踏まえ、本稿は戦後から1949年政界進出にいたるまでの宇都宮の思想と行動に焦点をあて、戦前・戦中における官僚統制や軍部独裁への批判との連続性を意識しつつ、戦後における彼の思想的立場、とりわけ戦後経済再建に関わる政策論の特徴とその史的位置を確認する。

はじめに

宇都宮徳馬(1906-2000)は、日本現代史上に大きな足跡を残した異色の自由主義思想家、政治家である。第二次世界大戦後、石橋湛山・三木武夫系の政治家として外交問題を中心に活躍し、平和共存外交の推進を図り、日ソ・日中・日朝国交回復に努力し、保守政治家の中でも数少ないリベラリストとして知られる。特に、親中派として日中関係打開・国交回復への尽力がよく知られているにもかかわらず、彼についての学問的研究は今日までなされてこなかった。平和共存外交及び日中関係については宇都宮自身の著書や、新聞や雑誌などに発表された文章が少なからずあるが、これらを系統的に整理し、実証的な検討を行った研究は存在しておらず、戦後日中関係史、平和運動におけるその役割と位置付けには今なお不明な点が多い。

宇都宮に関する著作・文章としては、坂本龍彦氏が『風成の人』(岩波書店、1993年。同書は「風

成の人(第一回～第十一回)』『世界』1992年3月号-1993年1月号に掲載後、編集されたものである)において、軍縮・平和のために心血を注いだ政治家宇都宮の生涯を描き、西園寺一晃氏が『軍縮問題資料』(「日中の架け橋(その一～その四一)」1999年7月号-2002年11月号)において、日中国交回復や日中友好交流に尽力した宇都宮の事跡を連載しているが、これらの著作・文章には、あらかじめ宇都宮を日中友好運動などへの貢献、その平和主義、アジア主義思想を高く評価するという視座が固定され、学問的な厳密性に欠けるうらみがあり、必ずしも彼の思想的意義を的確に捉まえたとは言えない。そのため、彼の思想的意義を確認し、戦前・戦中・戦後における彼の思想の連続性を検討する必要がある。

ことに、戦後における彼の官僚社会主義への批判と共産主義・社会主義に対する立場については、これまで思想史的に追及がなされてきたとは言い難い。宇都宮の戦後全般にわたる体系的・総合的研究はいまなおその途上にある。このような状況

を踏まえ、本稿は、戦後から1949年政界進出にいたるまでの彼の思想と行動に焦点をあて、戦前・戦中における官僚統制批判との連続性に注目しながら¹⁾、戦後における官僚社会主義批判と共産主義・社会主義に対する立場を検証し、特に、彼の戦後経済再建に関わる政策論の特徴とその価値を確認したい。

第一章 戦後から第一次吉田茂内閣までの宇都宮徳馬

1945年8月15日、日本の無条件降伏により第二次世界大戦が終結し、それ以後6年半にわたって、日本はアメリカの軍事占領下に置かれ、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）は次々と戦後改革を実行した。

「国体護持」を掲げ、天皇制を維持した東久邇宮稔彦内閣が総辞職した後、幣原喜十郎内閣が発足したが、この時点まではまだ戦前政治の延長であり、日本社会の本格的改革が開始されるのはGHQによる戦後改革を待たねばならない。GHQは、戦前における貿易競争と植民地争奪戦の責任が日本の財閥と地主にあり、日本の低賃金労働が侵略的性格の基礎となっているとして、この基礎を一挙に変革しようとした。財閥解体、集中排除法、労働組合の育成政策、地主制の廃止などの政策は、これらの狙いから出発していた²⁾。戦後改革は日本社会に根底的な変革を迫ったが、占領軍が日本の統治機構を通じて命令を発するという間接統治形態をとったため、戦前からの官僚制度の存続を許すことにもなった。

もちろん、これらの改革によって日本は軍国主義から脱却し、民主化に向かっていったことは確かである。政治活動の自由が保障されたため、新しい政党が次々と結成され始めた。1945年10月から12月にかけて、日本共産党の再建を皮切りに社会党、自由党、進歩党、協同党が相次いで結成され、そのほか驚くほど多くの地方的小政党が生まれた³⁾。また社会党の結成、共産党の再建によって労働組合、農民組合の結成が急速に進み、民衆の力が政治にさまざまな影響を及ぼすようになった。しかし、GHQの軍国主義者追放政策は、

共産党を除く日本の政党に大きな衝撃となり、各政党は日本の歩むべき進路を模索せねばならなかった。ことに、1946年4月の選挙は、政治的混乱と変動の絶頂であり、予想外なことに自由党が第一党になった。総裁の鳩山一郎が公職追放されたため、自由党は吉田茂を総裁に据え、進歩党との保守連立内閣として、5月23日第一次吉田内閣が成立した。

戦前・戦中において、宇都宮が最も反対したのは官僚主義であり、統制主義であったが、戦後にあっても同様にこれに反対する言論を展開した。戦中『読売新聞』論説委員をした彼は、戦後引き続きその役を務め、その他の新聞、雑誌にも評論を発表して、敗戦後時局下の重要課題を指摘し、官僚主義と社会主義、共産主義との「野合」を批判した。それを通じて更に社会主義を掘り下げて検討し、独自の見解を提起した⁴⁾。こうした彼の思想的特徴について、主に戦後経済再建に関わる政策論と社会主義・共産主義に対する彼の立場から検証してみたい。

1. 戦後経済再建に関わる政策論の特徴

彼の戦後経済再建に関わる政策論の特徴は、主に商業復興論、統制経済反対、農地改革論によって示されている。

1-1 商業復興論

敗戦直後には品物の不足、臨時軍事費特別会計の放漫な支出、その後は傾斜生産方式による復興金融金庫融資が通貨増発をもたらしたため、激しいインフレの原因を作った。日本政府は生産拡大を優先し、段階的にインフレ収束を図る漸進的な「中間安定論」を唱えた。しかし、アメリカは、冷戦の中で日本を反共陣営の一員として強化するため、「民主化」改革から経済の「自立化」、「安定化」を図る政策に転換し、1948年12月に、経済安定9原則を示した⁵⁾。その実施策として、1949年3月7日にドッジ・ライン、つまり、日本経済の自立と安定とのために、インフレ・国内消費抑制と輸出振興が軸とした財政金融引き締め政策が実施された。その結果、インフレは収まったが、逆にデフレが進行し、失業や倒産が相次ぐ

「ドッジ不況」が引き起こされた。日本が漸く経済復興をとげたのは、朝鮮戦争（1950-53年）の時であった（特需景気）。

戦中、製薬会社ミノファージェン⁶⁾を経営する際、官僚統制のためにさまざまな辛苦を経験した宇都宮は、「半官的な巨大な企業が非能率と腐敗を伴ふこと」を見切り、戦後早々経済を復興するために、商業の改革が必要だと提唱した。この点について、彼は「膨大な半官的商業が、その無能と腐敗によって利益を計上出来ないことの方が、生産者にとっても消費者にとっても負担であり、国民経済にとっても徹頭徹尾寄生虫的なのである。こんな寄生虫が流通過程に盤踞して居て、日本経済の再起は覚束ない」と半官的商業の弊害を指摘し、「商業においては在来の小商業者の復活をも含めて私企業一本で行くべきだ」と主張した。彼は、私的商業が「復員及び徴用解除等によって生ずる膨大な人々を適度に吸収し得よう」し、特に、当時深刻化している「べらぼう」な闇価格に対し、「商人を公認する事によって一挙に除かれる。商品さへ豊富に出廻れば物価の昂騰は通貨及び金融政策によって必ず防ぐことが出来る」と述べ、「商業の復活は日常生活品の豊富な生産と出廻りを刺戟することによって、却ってインフレーション防止に役立つだろう」と、商業復活はインフレを抑制する措置の一つであると建言した⁷⁾。これは一人の中小企業の社長としての先見に富む建言だと考えられる。

食糧不足に悩み、人口の割に資源も少なく、これで再び工業国として立ち直れると思う人は当時少なかった。日本人は完全に自信を失っており、発展の見込みはないと思われていた。敗戦後の激しいインフレの中、宇都宮は日本経済を復興するために、まず私企業によって商業を復興しようと提言したのである。他方、日本の復興、再建を至上の目的とする彼の主張は、当時「民主化」の使命を最優先に展開されたGHQの戦後改革と抵触した。

1-2 統制経済反対

吉田内閣がまず直面した問題は、食糧危機への対策であった。吉田は、経済統制と土地改革の必

要を感じていたため、農政局長の和田博雄⁸⁾を農相に抜擢することにした。これに対し、宇都宮は「社会主義者たる事に依って民主主義者、進歩的分子と思ふのは大間違い⁹⁾」と、和田の登用に反対していた。彼は、「日本経済の現在の危機は、最早統制経済即ち日本製の社会主義ではやって行けなくなった、どうしても自由経済の原則を採用せざるを得なくなって居る、取締れば取締る程経済の破綻は大きくなっていく。この事実を腹を立てて居るのが、和田（博雄）等を中心とする所謂進歩的官僚と社会主義者とである」¹⁰⁾と述べた。つまり、宇都宮は自由経済を主張し、「統制経済」即ち「日本製の社会主義」に反発したのである。

統制経済反対の理由について宇都宮は、各生産部門の計画通りの均衡ある拡張は、殆ど不可能であるため、「計画経済」に於いて、拡張再生産を行うことは、余程の困難が伴うと考え、「計画経済」下に於ける不均衡な拡張再生産が及ぼす破壊的影響は、自然の均衡によって運営されている経済におけるよりも、はるかに深刻であり継続的であると指摘した。さらに彼は、「経済官僚と技術官僚は、多くの場合「実績ある技術」の礼讃者、すなわち技術上の保守派」であり、彼らは技術上の進歩性は、「素性の知れたものの大量生産といふところに限界がある」として、「新しい生産物を、拡張再生産の計画の中に織り込んでゆくことには、全く興味を持たない」と指摘し、「新しい技術は常に経済計画にとっては厄介なもの」であり、「革命的技術は、いつでも多数派技術者の敵である」と計画経済の実質を指摘した¹¹⁾。

統制経済の存続を望んでいるものは、闇商人、官僚と経済ジャーナリストであったと宇都宮は考えていた。宇都宮は「下手な人間の計画がいつも馬鹿げたムダの原因となる」と指弾し、「如何なる拡張再生産を行うかを「計画」することは無意味なことであり、特に、この計画なしには拡張再生産が出来ぬという考えは、救いがたい無能である」と批判した。

彼は引き続き統制経済について、「すくない資材を浪費しないために統制するというが、統制するために起こる資材と人力のロスは多大なものだ。彼らからは、まだ戦時的な自給自足経済の観念が

除かれていない」と指摘した。しかし、「現在の深刻な縮小再生産の危機を克服する方法は、自給自足の経済計画に捉われずに、経済循環のスピードを高めること、国民の潜在的な経済力を動員することの二つ以外にない」と彼は建言し、「そのためには、敏速能率的な商業活動の復興が前提であり、従ってまた市場価格形成の自由が存在しなければならない」と提言した。悪性インフレとならないために、財政・金融・為替政策に対する一定の確固たる態度が必要であると彼は主張し、具体的には、①紙幣発行額に一定の制限を付すること、②官僚機構の整理及び各種補助金の撤廃によって財政を緊縮すること、③国有財産を処分すること、④国営企業を民有化すること、⑤教育事業を、地方自治体・宗教団体または一般民間に委譲すること、の五つを提言した¹²⁾。

宇都宮の統制経済反対の思想は彼の労働組合論にも反映されている。吉田内閣成立後、大衆運動の攻勢は続き、労働運動も活発になった。労働運動の発展の結果として、1946年日本労働組合総同盟（以下「総同盟」と略す）と全国産業別労働組合会議（以下「産別会議」と略す）が結成された。総同盟は社会党右派、産別会議は共産党と社会党左派の影響下に置かれ、労働組合の運動は次第に政治的な方向に進んだ。

当時の労働組合運動に対して宇都宮は、「かかる産業再編制に由来する不可避免的な転失業問題が横たはって居り、又戦時統制経済機構に於いて特権を享受した層が、集団的威力によって特権を保持せんとする要求がひそんで居る」と述べ、「決して単純な労資の問題ではない」と、彼は高揚を見せている労働運動の波に隠された問題点を指摘した。現在の日本の労働運動の特徴は、はじめから思想的色彩の色彩を持っており、その闘争の目標に統制経済の強化を掲げていたが、統制経済という政策的機構の存否は彼等にとっては失業か否かの問題でもあり、又役得の維持という経済闘争でもあると彼は指摘し、「奇妙な経済闘争の政治闘争」へ転化したことを適切に解決しないと、「官僚主義の胴体に社会主義の頭を載せ、ファシズムの爪を隠した怪物」が来ると予言し、この

「怪物」を如何に処置するかによって、「日本復興の速度はきまる。大きくは日本の荒廃はきまる」と彼は指摘した¹³⁾。

このように、「官僚主義」と「社会主義」と「ファシズム」を一体のものとして理解することが、宇都宮の思考パターンと見える。この三者は画一的な概念ではないが、宇都宮は形式的で恒常的な規則に基づく官僚主義、自由競争を否定または制限し、生産手段の社会的所有・管理の特徴を持っている社会主義、権威主義（権威に服従するという個人や社会組織の姿勢や思想や体制）の特徴を持っているファシズムから、その全体主義的な共通点を見出し、これを自由主義や民主主義に反対するものとして批判したのである。

さらに、中小企業を経営している社長としての宇都宮は、戦争の破壊によって労働力再生産の条件が極度に厳しい日本にとって、「恣意的な資本攻勢は労働者の生活を不可能ならしめ、企業自体を破壊すること」になると警告し、労働運動に対応するために、①企業家は、全努力を挙げて企業能率を高め、自ら労働条件を改善することが紛争を回避する唯一の方法であること、②労働者は、拡張再生産が要求されていることを認識し、企業条件を破壊するような不当な煽動は自ら退けるべきであること、③政府は、敗戦後当然整理するべき、産業及機構の清算に勇敢でなければならないことを提言した。さらに、「当然生ずべき失業群に対する授職と社会政策的措置を積極的に進めねばならない」から、計画したり予算をとったりするよりも先ず行うとすることを提言し、「封鎖的な自給自足経済の観念に立脚して居る統制経済の諸残滓は、徹底的に払拭されなければならない」と、彼は強調した¹⁴⁾。

当時神奈川県労働争議調停委員を委託された石橋湛山は、「労働組合は元来は僱主に対抗して起った運動だが、今は最早其の域を脱し進んで僱主と協働し、否一体化して産業の責任を分つ機関たるべきものである。それは僱主の敵ではなくして、味方である」と指摘し、言論を通じて労資協調と生産回復の重要を訴え、労働者の権利とともに、その戦後の復興生産に対する義務と責任感を喚起した¹⁵⁾。宇都宮と同様に、石橋も景気の回

復こそ労働者の権利、又労働運動発展の保障であると示唆したが、戦後民主化改革の潮流の中、こうした主張は決して「進歩的」とは言えず、場合によって、労働者の権利を否定する、民主化改革への反動とさえ理解されうるとの評価がある¹⁶⁾。

以上見てきたように、戦争中からその非効率な過度膨張の経済統制事務の諸機構は徹底的に清算されねばならないと宇都宮は望んでいたが、民主化の諸政策が推進されながら、官僚機構が戦前のものと変わらず存続しつづけることは、彼の期待と真っ向から対立するものであった。官僚主義を痛撃した彼は、統制経済に警鐘を鳴らし、「現在の日本に社会主義経済は適しない」と警告し、「統制経済と強く結合している諸観念の破壊こそ、日本の民主主義革命の最大の課題なのだ」と宣言したのである¹⁷⁾。

1-3 農地改革論

戦前の日本では、農家のうち小作農または小自作農が5割を占め、農地の45%が小作地であり、高額な小作料が農村の貧困の大きな要因であった。終戦後、GHQは細分化された小作地と高い小作料が、戦前の日本を対外侵略に駆り立てたと理解し、1945年12月に「農地改革に関する覚書」を日本政府に示した。1946年2月からの第一次農地改革では、1938年に制定されていた農地調整法の改正という形で進行し、同年10月第二次農地改革の法律——農地調整法改正・自作農創設特別措置法が公布された。これを受けて、47年から50年にかけて小作農に対する農地売り渡しが行われ、その結果、半封建的な地主小作制度は基本的に解消し、日本の農地の9割は自作地となり、小作農はほとんど自作となった。

宇都宮は「封建的要素を払拭することは、わが国当面の最大課題である」と見ており、農地改革はその一環であると考えていた。しかし、当時の農地改革案について、「閣議決定の農地制度改革案」が、最悪、最大の封建的要素である巨大な官僚的国家制度の権威と勢力拡張の手段であり、その腐敗と無能が故に、「いかに結社の自由が存在しても、小作人組合は最早や無用のものとならう」と彼は指摘し、その原因を、「土地の自由な

売買は不可能となり、農業の近代的経営のみならずいかなる企業も文字通り、その存立の地盤を土地官僚に握られてしまふ」としていた。宇都宮は日本の農業関係に内在する封建性が、「小作料の高率にある」と主張した。小作料の金納について、彼は「物納か金納かの如きは当事者の自由意志に任せるべきである」と主張し、「今更下手な立法をやるよりも、戦時の封建的、国家社会主義的ガラクタ立法を即時撤廃せよ、新立法は新立法院に委すべし」と、解決方針を与えた¹⁸⁾。

さらに、この農地改革案について宇都宮は、「封建的神秘主義を抜け切れない連中」が作った改革案であると見ており、「一見公正に見えようとも、封建的「公正」に過ぎない」、「巨大な封建的勢力が、より小さな封建的要素を克服することが民主主義の名の下においてなされるならば、それは真の民主主義の冒涇以外の何物でもないのだ」と批判した¹⁹⁾。他方、「改革案の官僚臭にも拘らず」、「凡ての農民に土地を與えんとすることにより、農民の独立経営者の性格を強めるものである」と、彼はこの農地改革案を評価もしていた。しかし、彼は、農地改革の有無に拘らず、「日本の人口と耕地との相対的關係よりして、日本農業の生産性の向上は品種改良、畜産学、肥料化学、農畜産加工学等と強く結合した高等の集約経営によらざるを得ず」、それが故に、「農業社会化の条件をなす大農民的方式は、日本に於いては存在しないだけではなく一般的には成立し得ない」と指摘し、集約経営で生産性の向上を重視して、「才能ある熱心な独立農民」が「適当な研究機関との協力」を行うことを提唱した²⁰⁾。

この農地改革に対して、石橋湛山も寄生地主制の消滅を「すばらしき成功」と認めたが、土地の平均分配と自作農創設の目的に対して、将来の農業復興の視点から厳しく批判した。石橋の着目点は「平均」化ではなく、人間の主体性を十分に引き出せる、「生産」構造の改革にあった²¹⁾。

実際、社会主義者の片山哲が見ていたように、この農地改革案の内容は、社会主義理論から割り出された案であり、つまり、内閣が食糧問題の解決の急に迫られて、提出せざるを得なくなった社会主義法案であった²²⁾。宇都宮がこの案を批判

したのは、これを戦時の封建的、国家社会主義的「ガラクタ立法」と見ていたためであった。

宇都宮、石橋が批判した通り、GHQもその農地改革が不十分だと見ていたが、農地改革によって農村の民主化が進むとともに農村の貧困の大きな要因が取り除かれた。この結果、農民の地位は向上し、農業生産力は上昇し、それが国内需要を拡大し、その後の高度経済成長を可能にした。この意味から、宇都宮、石橋の農地改革に対する批判は、結果的に無意味になったが、農地改革の成果を法的に確定した52年に制定された農地法から見れば、耕作権の保護、小作料統制などの規定は、小作農民の借地権への保護、小作料の金納という宇都宮の主張が反映されており、この農地法に地主制の復活を阻止するため農地の権利取得や利用に関して設けた厳格な規制も、土地存立の地盤を土地官僚に握られてしまうという宇都宮の心配を取り除いた。また、その後の高度経済発展に伴う日本農業の近代化から見れば、日本農業の生産性の向上は品種改良、畜産学、肥料化学、農畜産加工学等と強く結合した高等の集約経営によらざるを得ずという宇都宮の主張が先見性に満ちていたのではと思われる。他方、「独立農民」の「集約経営」を「農業社会化」よりも有効なものとして主張する宇都宮の議論は、「社会主義」批判と通底するものである。

2. 社会主義・共産主義に対する立場

2-1 社会主義の問題点の指摘とその「公式」に対する批判

吉田内閣の姿勢は、天皇制を中心とする旧体制を維持しようとする保守的性格が強く、さらに生産管理を否認し、大衆運動に対し厳しい取締りを行うことを主張した²³⁾。しかし、日本の野党、即ち社会党や共産党もGHQを敵とは考えず、占領軍の下において、社会主義国家の実現も可能であるかのように主張した²⁴⁾。特に、当時多くの新聞や雑誌の編集権が社会主義者によって握られていたので、吉田内閣は「反動」と批判された。宇都宮は吉田内閣の保守性を認めたが、「反動」とは思わなかった。却って、戦中に軍部の独裁や官僚国家の統制主義に対し批判を行った彼は、社

会主義の問題点を取り上げて、それに批判の筆鋒を向けた。

先ず、社会主義と政治的自由について彼は、「政治的自由は社会主義を與へ得るが、社会主義は政治的自由を與へ得ない。……日本に於いては、正しい意味に於ける個人主義の発達が存在しなければ、政治的自由はただ国民を野心家の犠牲にするに過ぎない。……社会主義の普及は、正しい個人主義の発達の為には有害である。何故なれば、社会主義は人間を個人として見ずに、集団・階級として見る。また個人が道義的責任を負ふべき行為を、社会的関係の所為にする」と指摘し、「政治的自由擁護を進歩的、反自由主義的であることを反動的」と主張し、社会主義者が自ら進歩的であると主張したことを「足りない舌で囁くこと」だと批判した。

次に、経済能率と政治的自由について彼は、共産党の合法性を許容する寛容が進歩を含んでおり、日本の政治状態の中に存在することの象徴として守らなければならないと考えたが、社会主義経済制度に於いては次のような大きな問題が起こるのは必然的であると主張していた。「一つ目は経済能率はただ政治によってのみ維持され得る。政治的自由は全く経済の能率の犠牲になる。二つ目は社会主義社会にあっては、能率が要求されると民主主義が死ぬ。日本人は、近代社会に於けるこの経済支配の分裂及経済支配と政治支配との分裂の意味を、よく理解していない。日本では経済政策として、国有とか国家統制とかを、直に進歩のやうに考へたがるものが多いが、これは勿論社会主義の影響による」。「国営といへば何か新しい進歩的なことのやうに考へるのは滑稽である」と指摘した。

さらに、宇都宮は敗戦後日本の現実を離れて、あれを進歩といい、これを反動というも空論に過ぎず、現在置かれている産業的条件を直面しなければならないと主張し、「社会主義的方向のみが、進歩的であるといふ考へは、現在の日本においては有害である」と指摘し、四つの面から社会主義的経済政策の問題点を解析した。

第一に、敗戦後、重工業を中心とする巨大工業の支配する経済から、生活用品を生産する無数の

中小の工業と農業、従って商業に主役を演じる経済に編成替えを行うことになったが、この編成替えを如何に急速に円滑に行うかについて、社会主義的政策がこの場合に無能であること。第二に、日本は自給的経済圏を持つための領土と資源を失ったため、最も多くの顧客を世界に持ち、また日本自体世界の顧客とならねばならない。日本は生存のために、貿易が絶対に必要であるが、また平和的繁栄のためには、強く世界貿易に参加せねばならない。つまり、日本経済の希望は、国際通商への参加にあるが、社会主義者は、日本人のこの希望に背を向けること。第三に、在来日本の統制経済には、社会主義的政策が色濃く取り入れられており、それ故に、社会主義が現在最も打破を急務とするものを擁護する傾向にあることは見逃せないこと。第四に、当面のインフレーション問題を解決する力を社会主義は持たないこと。これについて彼は、ロシアに於いても、インフレーションの克服に成功した政策は、むしろ資本主義へ譲歩した新経済政策であると説明した²⁵⁾。

彼はまた、日本の政治機構に於ける封建性は、「上から下までの官僚機構のピラミッド全体の中にある。この官僚機構からはなれて存する君主制は封建的ではない。このことを理解しないものは社会主義や共産主義の公式を、いかほどしゃべろうとも、革命的でも進歩的でもない」と指摘し、「進歩的な日本人の当面の課題は、国民の精神的、物質的の生活の上に大きく羽をひろげて覆いかぶさっている官僚組織、国民経済の抑圧者であり吸血鬼であるこの組織を打ちこわし、「高価」な政府にかはるに、「安価」な政府を打ち立てることである。これが国民経済の生気を恢復し、かつ財政膨張から起るインフレーションの苦痛を軽減する唯一の方法」であり、「民主主義革命の根本な課題である」と主張した²⁶⁾。

宇都宮は、連合国が要請し、日本自身の現実が要求しているものは、自由主義・社会主義・近代的保守主義を政治的党派としてその中に包含し得る近代的自由主義社会の建設であると見ていた。彼は、日本人の大部分が社会主義ではなく、社会主義的方向だけを進歩だと思っていないから、社会主義の色彩で塗りつぶされたジャーナリズムが

世論を正当に反映していなかったと考え、「日本を愛し、且つ、現実に現在の危局を突破せんとするものは、勇気と自信を以て、先ずジャーナリストの偶像、社会主義的公式と云う、理屈っぽい青ざめた偶像を破壊せねばならない」と宣言した。しかし、この偶像を破壊することは決して容易ではないと彼は指摘し、その理由について、彼は①社会主義の公式は、統制経済を通じて日本の巨大な根強い官僚機構と密接なつながりを持っていること、②最近十数年間言論機関を通じて培われた反英米、親独ソ、自由主義反対、全体主義支持の気分と関連していること、③日本人、特に日本の知識階級の精神の弱点に深く根を下していることを指摘したが、「社会主義の公式に安易に飛びつくような精神の弱さを克服しなければ、日本の再建など思いもよらない」と主張した²⁷⁾。

宇都宮は近代自由社会を真に経験も理解もせず、資本主義に対して社会主義的批判を行う知識階級に批判の筆鋒を向けた。彼は、日本知識階級の大部分が「半封建的な官僚である」と指摘しながら、「本質的に事大主義者であり、権力崇拜癖をもっている」。「彼らには、社会主義がもてはやされるが、自由主義が本質的にわからない。また彼らの社会主義が、生産政策としては、工業の国営論を出でず、著しく消費者の分配論的」であり、「彼らの統制や計画の存在が、いかに経済循環のスピード化にブレーキをかけているか、また官庁統計には所詮載らない国民の潜在的経済力の発揮を防いでいるか」と批判し、この官僚中の社会主義的風潮は、「かつて全体主義同盟の中に日本を引き込み、日本を破滅させた上、戦後においても日本再建の最大の癌を形成している」と指摘した²⁸⁾。

以上見てきたように、イデオロギーに掲げられた「社会主義」の理念に対して、宇都宮は大きな違和感を持っていた。敗戦直後の彼の主張は、戦前から一貫した統制経済、官僚主義批判に依拠するものであった。健康な国民は、一般に「民主主義即社会主義といふ独断に強い反感をもっているのは当然」だと、彼は信じている。さらに彼は、「現在の日本は、外国軍隊の駐屯下にあらうとも、精神の創造力を培ふのに不適当な地盤とは思はれ

ない。卑屈と模倣と形式主義に、自ら流れ込むとする精神傾向自身が悪いのだ。この精神傾向のみに、寛大でないのが、真のリベラリズムである」と主張した²⁹⁾。

2-2 自由主義と共産主義との共存

前述のように、彼は自由主義を主張し、共産主義・社会主義に反対していたが、これを日本から除外しようとは思わなかった。彼は、自身が所属していた「自由懇話会」(1945年10月成立)が、馬場恒吾ら2名を除名したとき、次のように述べている。「自由には寛容な雰囲気が必要であり、現在の日本が「もっとも必要なことは、自己の立場に対する反省と他人の立場に対する寛容とであらう」。同時に、彼は自身が「共産党系の出版所である「あかつき」出版株式会社の設立賛成人」であることを明らかにし、「共産主義者が自らの出版所をもち、自らの主張を堂々と発表する機関を持つことに、私は大賛成である。この機関を共産主義者のみが利用するのは当然」であるとした(この「あかつき」出版所とは、正しくは「暁書房」のことであろう)。他方、「共産主義者や社会主義者以外にも貴重な意見が国民の間に数多くある。これら多数の意見が結晶する雰囲気と舞台を與へることは、真の進歩のために必要である」と彼は指摘し、「共産主義者の言論も活動も自由であるが、他の主義者や無主義者のそれも自由であり、反省と寛容が、相互の間にあることが望ましい」と、真の進歩を創出するために、互いの共存によって作られるに間違いないと主張した³⁰⁾。

宇都宮が最も敵視するのは官僚主義であり、統制主義であった。日本経済を縮小再生産に追い込んでいる責任者は官僚統制経済、即ち日本製社会主義であり、現在の日本においては自由経済が進歩的で、統制経済即ち社会主義が反動的であると彼は見ていた³¹⁾。とはいって、彼の理想は共産主義者も自由主義者も互いにその存在を認め、自由に、民主的に議論し、社会の進歩を促すということであった³²⁾。この考えは、後の平和共存外交思想と深くつながっていると考えられる。

第二章 片山・芦田内閣時期の宇都宮徳馬

1. 片山内閣期における宇都宮徳馬の社会主義批判

1947年4月25日に新憲法の下で最初の総選挙が実施された³³⁾。総選挙の結果、衆参両院とも日本社会党が第一党となり、6月1日に社会党党首片山哲が首相となる社会党・民主党・国民協同党の三党連立内閣が成立した。片山内閣は「中道政権」と呼ばれ、性格には革新的な面と保守的な面とが同居していた。社会党首班内閣であるにもかかわらず、四党政策協定で縛られているうえに、重要閣僚を民主党に取られ、労働者が期待したような社会主義的な政策の実施は困難となっていた³⁴⁾。

既に述べたように、戦前・戦中官僚主義、統制主義に反対した宇都宮は、敗戦直後に「社会主義のみ民主主義」を掲げた社会主義者、及び社会主義の問題点を指摘し、その「公式」を批判した。従って、彼は社会党の大勝に対して好意的ではなかった。彼は「大体社会党の人気は、自分の力によって得られたものではない。敗戦後の政治的な空白状態に、共産党の行った精力的な宣伝活動が、丁度社会党に好都合な雰囲気を作ったのだ。又所謂保守的政党の無力と非活動のため、やむを得ず社会党を支持したものが多い」と述べ、「社会党優勢は変態現象」であると指摘し、「戦後の異常な国民の神経には社会主義や共産主義が何か奇跡をもたらすように見えた」のは、国民の甘い空想に過ぎなかったと主張した³⁵⁾。

片山内閣が直面したのは経済の再建であった。経済危機を克服しつつ社会主義への道を切り拓くため、経済政策としては、重要基礎産業を国営化し、鉄鋼生産と石炭生産に傾斜生産方式を推進した。このように社会主義的な方向を打ち出した政策は、保守勢力の強い抵抗を買った。結局、社会党が大幅に譲歩し、炭鉱の国家管理以外に社会党政権としては新味のある政策を打ち出しえなかったため、「社会主義政党としての闘志と熱意を疑われても致しかたない」と批判された³⁶⁾。

これに対して、宇都宮も「社会党内閣が先ず官

僚統制機構の強化を以て事を始めたのは大失策であった。国民は社会主義の中にその官僚統制主義的な本質を覷破し、民心は社会党を去ったのである」と、片山内閣の施政方針を鋭く批判した。その原因について彼は、「空腹は社会主義の説法によって克服されない。食糧の入手にあえいで居る国民に、社会党が先ず与えたものは官僚統制機構の強化であり、それを合理化する為の社会主義的な多辯であった。統制を強化すれば、物がなくなり、物が高くなると云うことは、……統制が始って以来の日本人の常識で」あり、国民の統制に対する根深い不信と嫌悪を買うのは間違いないと述べ、「日本に社会主義は行ひ得ず」と断じた。さらに、彼は「民衆の政治感覚が社会党を信用しない更に深い理由は、戦後の日本再建に社会主義が指導原理たり得ないことを直観して居るからだ」と説明し、つまり、戦後の日本経済の再建に統制経済、即ち日本製の社会主義が行い得ないと主張した³⁷⁾。

官僚統制機関の強化と統制経済反対、及び社会主義の「公式」への批判は彼の一貫した主張であり、ここで改めて強調されている。他方、宇都宮は「炭鉱国管の如きも大企業崩壊後の臨時措置としては無意味とは言えないが、それは飽く迄も適正規模の私企業炭鉱の将来における発達と、石炭業の資材と生産物が能率的に流通する商業機構を準備する目的で行われなければならぬ」と述べ、ある程度片山内閣の炭鉱国家管理を肯定もしていた。しかし、統制経済は全くの臨時措置であり、日本の経済の現実的必要が要請している極めて制限された臨時的な統制経済を、観念の中で永久化し膨大することは有害無益なものであると宇都宮はさらに指摘し、「彼等にとって永久的なもの「社会主義」を、便宜的臨時的な「統制経済」と結婚せしむることによって、社会主義の処女性に対するあこがれを永遠に国民の胸から失わせることに役立つだろう」との認識を示した³⁸⁾。

当時類似の主張をしたのは石橋湛山であった。石橋は社会党が主張した「国営論」に対し、自分の管理資本主義論との間に大きなずれがあり、「共産党と同じように、やはり古い社会主義の殻を冠って居る」と批判したのである³⁹⁾。

社会主義では日本経済再建を行えない理由を、社会党政権の登場を前にして宇都宮は再び、議論を展開した。

まず農業政策では、彼は「農林省が現在先づなさねばならぬことは、農業や畜産の試験場の技術や能率を大いに高め、優良な種子、種畜を大量に生産することが必要だ」とし、「社会主義者はこう云う面の進歩を無視」した。「それをせずに利巧ぶった制度いじりをしたり、実情にそわぬ法令や計画ばかり出して居ては農民の人気を失うのは当然である」と彼は断じた。

次に、「日本経済は絶対に自給自足し得ないが故に」、「強く世界貿易に参加することが必要である」が、「国内に於ける計画経済と貿易とは極めて制限せられた範囲においてのみ両立し得る」から、「貿易を生存条件とする国家に於いては社会主義は禁物である」と主張した。

第三に、「日本が所謂「鉄のカーテン」の外側に居たいと云う熱望である」が、「鉄のカーテン」の内と外に関する解釈の相違が、社会党に対する民衆の根強い不信感となっていると彼は指摘した⁴⁰⁾。

つまり、社会主義の問題点を充分認識していると自認する宇都宮は、世界的に見ても社会主義は退潮しており、「近代国民の高い生活水準を社会主義は保証し得ない」との結論を出し、「社会党は日本人の真の民主化とともに、泡沫の様に消えない為に、社会主義公式から解放された近代政党に成長する必要がある」と社会党に警鐘を鳴らし、引き続き「公式化」された社会主義を批判した⁴¹⁾。

最後に、彼は社会主義経済における最大の無理は拡張再生産の問題の中にある、と以下のように論じる。「資本主義社会に於いては拡張再生産は資本蓄積の一面である。資本蓄積は資本主義社会に於いては管理労働の高能率の結果である。……マルクスに於いては、より多くの剰余価値より強度の搾取が資本蓄積を可能にする。かかる理論からすれば社会主義社会に於いては拡張再生産は大衆の生活の搾取の上に立たねばならない。総じてマルクス主義の缺点是、資本主義社会に於ける管理的労働の経済的意味を把握出来ず、又管理的労

働が社会進化の動因である点を理解できない点にある」と、彼はさらに、「資本主義社会に於いては、大衆の生活を向上せしめながら、量的にも特に質的には殆ど無限の拡張再生産が行はれるのに比し、社会主義社会に於いては、大衆の生活を抑圧しながら、官僚機構と統計（統制－引用者注）以外は、さして拡張再生産出来ない」と主張し、社会主義制度は最初から生産力の桎梏であると断じた⁴²⁾。

こうして、宇都宮は社会主義の「公式」を批判し、「社会党に対する正面の野党である自由党は、必要としての統制経済の立案権を官僚の手から党の手に奪い返す十分な準備をしなければならない」と、自由党に期待をかけた。「それによって統制は最小限の現実的必要に止め得ると同時に、統制機構に代位すべき民間機構が速に準備されるだろう。統制のための統制に伴う極度の非能率やムダが徐々に経済から排除され、国際経済の繁栄に奉仕し得る、平和な能率的な産業国家が打ち立てられるだろう」。そして、「アメリカ実業社会と日本民間経済との提携も次第に強化され、それに伴って民主国家群の有力な一員として日本人が世界政治に発言し得る機会も到来するにちがいない」と、日本未来の理想図を描いた⁴³⁾。

つまり、彼の当時の思想が「自由主義」、「リベラリズム」であり、これをもっともよく体现する政党が自由党であると彼が考えたのである。

2. 芦田内閣期の社会党左派への批判

炭鉱国家管理法の審議をめぐる混乱は、片山内閣の基盤を崩壊に導いた。民主党の動揺と分裂、社会党内の分裂⁴⁴⁾により政権維持は不可能となり、1948年2月7日に片山内閣は総辞職した。短命に終わった片山内閣は、民主化政策を積極的に進め、戦後初期の「民主」を象徴する一大政治事件であったが⁴⁵⁾、宇都宮は「片山内閣の成立から芦田内閣へ至る八ヶ月の経過は、日本に於ける社会主義の限界を余りにも明瞭に示している」と見ていた⁴⁶⁾。

片山内閣が総辞職した後、3月10日に、社会・民主・国民協同の三党連立内閣をそのままにした上で、民主党総裁芦田均を首班とする芦田内閣が

成立した。芦田首相は内閣成立時の施政方針に、経済再建のために対外信用を回復し外資導入をはかる必要があり、そのためには労働攻勢を解決しなければならないと強調した。しかし、資本蓄積のために取った資本優遇措置、経済安定の諸政策は、多数の国民の不满を買い、社会党左派の反発が著しくなった。その後、社会党の左派と右派の対立が一層厳しくなり、社会党・民主両与党の分裂に加えて、西尾末広の起訴事件、昭和電工疑獄事件で、10月7日に芦田内閣は総辞職に追い込まれた。

片山内閣・芦田内閣における社会党左派の動きに対して、宇都宮は非常に反発し、「社会党首班を唱へて連立参加を拒否し、片山内閣成立後は社会主義観念を強要して絶えず内閣を動揺せしめ、党内野党宣言まで敢てして民主党的政策と対立し」と、彼らの無能と無責任に批判の矛先を向けた。彼は、「社会主義者は戦時統制経済を延長して、それに社会主義のレッテルを貼りつける以外に能力をもっていない。社会党左派もやはりこのレッテルはりの職人であり、少し大げさなレッテルをはり度いといふお体裁やに過ぎない」と批判し、「左派が少くとも政治家の集団である限り、国民を混迷せしめた極端に首尾一貫せぬ言動の責任は当然とらなければならない」と指摘し、責任をとらないと、「社会党左派とは得手勝手な社会主義の理屈を言うが、責任を負うことを知らない野心だけは一人前にもつ、政治的に無能力な子供の集団であると定義されても仕方がないであろう」し、「労働者の敵と見なされるかも知れない」と主張した⁴⁷⁾。

彼が社会党左派に反感を持っていた原因の一つは、彼らを国営企業の収益力を越えて支払われる「独占賃銀」の利益の政治的代表と見ていたからである。彼は「独占賃銀の恣意的な要求は独占価格と掠奪的租税となって、農民、市民及一般労働者の生活を脅威して居り、日本再建が要求する至上命令である経済の能率化と正面から対立している」と見ており、「しかし日本の民主主義革命の最後の、最も困難な仕事は、この封建的独占賃銀を排除すること、即ち膨大な半封建的国家機構を、能率的な簡素な国民の政府にかえることである」

と指摘し、日本の労働組合は、トレード・ユニオンイズムの方向へ進んでいるので、「社会主義公式の信者である社会党左派は、労働運動内部に於いても将来をもたない。当面は独占賃銀を擁護することによって、民間企業労働者を含めた国民大衆の反官僚的気分を敵にまわす可能性さえある」と主張した。

次に、社会党左派の経済政策に対して彼は、「社会党左派の社会化理論や計画経済理論は、農民の租税負担を増し、農業生産や農村生活を煩悩な法規や手続でしめ上げること」にあるため、「農民も社会主義から離れつつあるだけではなく、農民の重税と統制に対する反感は、社会化的計画経済理論の大きな敵となって居る」と指摘した。

第三に、社会党左派は「官僚機構を利用し、統制を拡大することによって、上から社会主義を国民に押し付けようとする思想に変わって来た」と宇都宮は見えており、この思想は、「封建的暴力を利用して、社会主義を実現しようとするのである。封建主義と戦うことは社会主義と戦うことであり、民主革命の徹底によって封建主義と共に社会主義が消滅する。公式から言えば奇妙であるが、否定し難い歴史進行の現実である」と彼は論じた。

最後に、彼は「社会党左派は公式的観念主義者のグループである」が、「日本の現実が余りにも公式にあてはまらない」から、「社会党左派は公式によってのみ思考し得る点に於て、日本の知識階級の精神的弱点の代表者である」と指摘した。しかし、最近では日本の知識階級も、「次第に社会主義から離れて来て居る」ので、要するに、社会党左派とは労働者にも農民にも知識階級にも見放され、「顛落」というより寧ろ「淪落」という言葉で表現するほうが適当であると指摘した⁴⁸⁾。

以上、片山・芦田内閣における社会主義への批判から、宇都宮は稀にみる官僚政治嫌いであることが分かる。彼は官僚それ自体に反感を持っており、官僚の手になる政治とその組織機構に対しては、徹底した反発心を抱いていた。当時日本再建の痛は、社会主義的観念論の横行と、社会主義によって擬装する封建的官僚主義の残存であると彼は見ていた。彼はさらに、官僚の画一主義はこのような哲学に容易に同化する特性を持っているか

ら、戦中、戦後の統制経済は官僚の特性と社会主義理論とが結びついたものに外ならないと指摘した。こうして、宇都宮は国民の自由と独立性を守るためには、官僚的思想と社会組織と戦い、これを打破するのは自分の任と考えていたのである。

第三章 宇都宮徳馬の政界への進出と挫折

ミノファーゲンの基礎を固めると同時に、宇都宮は政界進出の機を窺っていた。これについて次男の宇都宮彰二氏は、「父が事業を起こした目的は政治であろう。政治活動をするにはどうしても一定の資金が必要である。その資金を他人に出してもらっていたのでは、結局何らかの拘束を受けて自由に意見がいえなくなる。どんなことであれ人から支配、指図されたり、拘束されることが嫌いであった」と述べている⁴⁹⁾。

政界に進出する前、宇都宮は水戸高校、京都帝国大学時代の友人である水田三喜男を通じて自由党の政策面に積極的にタッチしていた。1947年6月増田甲子七が政調会長、水田らが副会長の際⁵⁰⁾、増田は自由党の体系的な政策を樹立するため、諸方面の人材を集めたが、宇都宮はその有力なメンバーの一人であった⁵¹⁾。彼は同年11月、自由党政務調査会専門委員として政策の樹立に参画し、「民主自由党の基礎政策」を提出した。それは自由党の政策の基礎をなし、さらに、1948年3月に結成された民主自由党⁵²⁾の政策の基調となった⁵³⁾。

この試案の「前書」において宇都宮は、「官僚主義と社会主義との連合勢力が、自由主義の政党勢力に打ちかった時に日本人の不幸は始まったのだ」と引続き官僚社会主義を批判し、「国民は今や自由主義を基調とするはっきりした実際政策を望んで」おり、「社会主義の鈍重暗黒な試練を通過した自由主義は、人類の新しい希望である」から、「(自由党は)日本の自由主義的精神と伝統とを代表する自由主義の伝統の上に築かれねばならぬ」と、日本自由党の成長と強化に期待した。そして、日本及び国民が直面している経済の再建、インフレの克服、労働運動などの面から言えば、「社会主義者は計画経済のため、アウトアルキーと

巨大経営を好むが、これは日本経済に適当しない」から、官僚統制の害悪を克服して生産を復興する唯一方法は、「自由主義の精神で裏付けられた最小限の過渡的な統制方式を完全に行い、不必要な統制はすべて撤廃することである」しかない」と彼は主張し、「労働組合は産業再編成の方向と、過小生産の危機にある日本の現実を認識し、厳に破壊的運動を慎み、寧ろ労働及経営の質の向上に協力すべきである」として、労働運動の「健全化」を要請した。さらに、日本の外交政策について、「日本が鉄のカーテンの何れの側にありたいかという明確な表明がもはや必要である」と述べた。

更に、宇都宮の自由党への期待は、次の文言に表れている。「日本自由党は、自由主義の精神に貫かれた実行政党である。曖昧な政策を掲げていつでも政権の側にいたい無信念な御都合主義者の集団ではない」、「最も真面目に日本再建の方途を考え、常に内省を行い向上をはかり、最大の勇気を以ていつにでも現在の危局を担当せんとする準備をもつ」⁵⁴⁾。

この試案は、「実行政党」への展望を示し、「生産復興を阻害している経済統制を撤廃」するなど、二十条の「緊急政策」からなっている⁵⁵⁾。しかし、彼が提出した試案を1947年4月公表の「日本自由党緊急政策」⁵⁶⁾の内容と比べて見ると、後者の「一、講和会議の促進」、「十四、民主的教育の確立と官学偏重の打破」、「十五、海外の引揚の促進と失業者要救済者に対する救助施策の徹底」、「十六、婦人の地位向上と青少年教育の普及徹底」については、試案は触れていない。特に、当時次第に政治課題となってきた講和会議について全く言及がない。彼はこの課題をまだ意識していなかったのか、或いは日本経済の再建に議論を集中したため、これを顧みる暇がなかったのか判断しがたいが、彼はまだ日本の外交問題に開眼していなかったと見るほうが妥当であろう。それにしても、これらの政策は、宇都宮の政治家としての面目を伝えている。彼にとって政党の命はあくまで政策であり、正しい政策を実行できることこそ、志のある政治家であると彼は信じていたのである⁵⁷⁾。

第二次世界大戦後、世界各地での革命運動が激化したことに伴い、資本主義大国アメリカと社会主義大国ソ連が相争った。この世界的動向は東アジアにも波及し、アメリカ政府の日本に対する戦略に多大な変化をもたらした。アメリカは日本を本格的な戦略拠点に転化することが必要となり、占領政策は処罰と改革から経済復興、それから急速に軍事同盟に移っていた⁵⁸⁾。GHQの占領政策の変化は、日本の政治に深刻な影響を与えた。

保守勢力の結集に成功した民主自由党の総裁である吉田茂は、日本を取りまく国際関係の変化と「民主化」より「復興」を優先させる対日占領政策の転換を機敏に察知し、政権再獲得の準備を進めた。1948年10月19日に吉田は組閣し、単独の少数与党内閣として成立した（第二次吉田内閣）。これは戦後保守政治の基礎を築いた吉田政権の出発であった。吉田内閣は、占領政策の転換に歩調を合わせ、民主化政策を修正して経済復興を図った。しかし、解散権をめぐる混乱の後に、衆院で内閣不信任案が可決され、1949年1月23日、戦後3回目の第24回総選挙が行われた。総選挙の結果は、予想された通り民自党の圧勝に終わり、1949年2月16日、戦後最初の単独与党となる第三次吉田内閣が成立した。

この総選挙において、宇都宮は品川区・大田区・大島・三宅島・八丈島などを選挙区とする東京2区から民主自由党公認、日本医師連盟推薦で立候補したが、結果は惜しくも落選した⁵⁹⁾。初めての政界進出が挫折に終わったが、今回の出馬によって、宇都宮は44歳にして政界に進出する幕が開かれるようになった。

1952年10月1日、第25回総選挙が行なわれた。宇都宮は自由党から立候補して、苦戦の末、見事第2位で当選したのである⁶⁰⁾。自由党の中で若手理論家として、彼は頭角を現し、次代の自由党を背負う政治家として期待されていた。

お わ り に

以上、宇都宮徳馬の思想的特徴を、戦後経済再建に関わる政策論と社会主義・共産主義に対する彼の立場から検証してきた。宇都宮の戦後経済再

建に関わる政策論の特徴は、日本経済の復興と再建に重点が置かれており、そのために、彼は商業復興論を提唱し、日本経済の復興と再建を阻害すると考えた統制経済に反対し、政府が実施した農地制度改革案に異論を唱えたのである。社会主義を批判したのは、社会主義によって擬装する封建的官僚主義の残存への反発ゆえであったが、より肝心なのは、日本及び国民が直面している経済の再建、インフレの克服、労働運動などの面から言えば、社会主義の統制経済は日本経済に適当しないとい彼は見ていたことである。

前述したように、GHQの主導により財閥解体、農地改革、労働組合の育成という一連の戦後改革が行われ、その後の日本経済発展の基礎作りがなされたが、激しいインフレが発生し、日本経済は混乱に陥り、日本政府とGHQの施策もすぐには日本経済に復興をもたらさなかった。このような中、日本経済の復興、再建のために明確な方針を提起した人は少なかった。しかし、宇都宮はいち早く商業復興論を提唱し、統制経済に反対して、「官僚機構の整理」、「国有財産の処分」、「国营企業の民有化」などという自由経済の実施を主張したのである。

統制経済への批判は、戦時統制経済への反発の延長であり、社会主義への批判も、戦前・戦中官僚主義が日本社会にもたらした弊害に基づいた認識から出発したものであるが、同時に、「社会主義者は戦時統制経済を延長して、それに社会主義のレッテルを貼りつける以外に能力をもっていない」ことへの反発でもあった。こうした社会主義の問題点を日本の社会的実情と結びつけ、戦後の再建に社会主義の指導原理は行い得ないと宇都宮は主張したのである。

当時、社会主義観念論が横行した中で、社会主義を批判した著書も出されていた⁶¹⁾。その中に、有井治の『現代社会主義批判』は、現代社会主義経済思想の批判を主題とし、社会主義経済理論に対して疑問を呈し、対馬忠行の『日本におけるマルクス主義』は、社会党、共産党、労農党等、いわゆる「無産政党」の批判、及び「封建派」の戦後派ともいえるべき「新封建派」理論批判を中心として、社会主義批判を行った⁶²⁾。しかし、宇都

宮の社会主義批判は、理論的批判よりも、日本の実情に基づいて、社会主義と政治的自由、経済能率との関連、社会主義制度における官僚統制機関の強化と統制経済の問題点など、あらゆる面から分析して、社会主義経済制度が日本経済に適しないという結論を出したのであり、宇都宮独特の見解が述べられている。

こうして、日本に社会主義経済制度の実施に反対し、自由経済、自由主義と民主主義を主張した宇都宮は自由党に期待をかけ、さらに自由党から立候補して、政界に進出したのである。

注

- 1) 戦前・戦中における宇都宮徳馬の官僚主義への批判については、拙稿「宇都宮徳馬の思想史的研究——戦前・戦中における動きを中心に——」(『社会システム研究』2011年2月)を参照されたい。
- 2) 小林良彰『昭和経済史』(ソーテック社、1975年)69-70頁。
- 3) 1945年10月4日、日本共産党が合法政党として初めて現れ、社会主義者は、1945年11月の初めに統一して、日本社会党を結成した。鳩山一郎は1945年11月9日に自由党を組織し、同時期に進歩党が結成された。協同党は1945年の末に農民と中産階級の利益を代表する小グループの代議士によって組織され、協同組合運動を標榜した。その他、地方的小政党は、1946年4月に行われた戦後初めての総選挙では360の政党があった。これについては、R.A.スカラビノ、升味準之輔著『現代日本の政党と政治』(岩波書店、1962年)33-35頁が詳しい。
- 4) 1945年10月から1948年4月まで、宇都宮は相次いで『新人』、『読売新聞』、『再建』、『経済新誌』、『政治新聞』、『新夕刊』、『東京新聞』などに10数本の文章を投稿し、時局を論じ、官僚社会主義を批判した。これらの文章は後に『官僚社会主義批判——自由主義政治の基礎——』(山雅房、1950年)に収められた。
- 5) (1)経費節減による予算の均衡、(2)徴税システムの改善、(3)融資の限定、(4)賃金安定化、(5)物価統制の強化、(6)外国貿易事務の改善・強化、(7)資材割当配給制度の効果的施行、(8)重要国産原料・工業製品の生産増大、(9)食糧集荷計画のいっそう効果的な執行(神田文人『占領と民主主義』小学館、1983年、267頁)。
- 6) 1938年5月、宇都宮徳馬は株で儲けた金で合資会社ミノファージェン製薬本舗を設立した。「(薬は)京大理学部の養内収先生が開発され、小児科医であられた養内夫人が、小児のアレルギー性皮膚疾患患者に投与して良効を得たのだが、お薬として造り出すために企業化する資力がなかった。

- たまたま私にお金があったから、そんなにいいものを造るためならお力になりましょう、ということで会社を創設したのです」と宇都宮は述べている（宇都宮徳馬追悼集刊行委員会編集『宇都宮徳馬追悼集』宇都宮徳馬追悼集刊行委員会，2001年，37頁）。
- 7) 宇都宮徳馬「商業復興論」（1945年10月13日）前掲『官僚社会主義批判 —— 自由主義政治の基礎 ——』129-130頁。
 - 8) 和田博雄（1903年2月17日-1967年3月4日）は、第1次吉田内閣で農林大臣、片山内閣で経済安定本部総務長官、その後社会党左派政策審議会議長・書記長、日本社会党政務審議会議長・国際局長・副委員長を歴任する。なお、宇都宮がここで和田を「社会主義者」と決めつけていたが、「和田（博雄）は進歩的な農林官僚で、のちに社会党に入り、左派の領袖となるのだ」との評価もある（藤原彰『大系日本の歴史 15 世界の中の日本』、小学館，1989年，57頁）。
 - 9) 宇都宮「社会主義」（1946年6月10日）前掲『官僚社会主義批判 —— 自由主義政治の基礎 ——』46頁。
 - 10) 宇都宮「偶像化された社会主義公式」『再建』創刊号，1947年2月。
 - 11) 宇都宮「計画経済と技術」『新人』1946年7月号。
 - 12) 宇都宮「社会主義か資本主義か —— 官僚社会主義か・近代自由主義か ——」『読売新聞』1947年2月17、18日。
 - 13) 宇都宮「平和企業復興とストライキ」『東京新聞』1946年10月21日。
 - 14) 同前。
 - 15) 石橋湛山全集編纂委員会編『石橋湛山全集』第13巻（東洋経済新報社，1972年）132頁。
 - 16) 姜克実『石橋湛山の戦後』（東洋経済新報社，2003年）58頁。
 - 17) 宇都宮「統制経済の礼讃者」『新夕刊』1946年7月10日。
 - 18) 宇都宮「土地改革と官僚主義」（1946年11月26日）前掲『官僚社会主義批判 —— 自由主義政治の基礎 ——』131-132頁。
 - 19) 同前132頁。
 - 20) 宇都宮「社会主義政党論 —— 片山内閣は何故不評か ——」『再建』1947年8月。
 - 21) 姜克実前掲書50頁。
 - 22) 片山哲『日本社会主義の展開』（新思潮社，1946年5月）21頁。
 - 23) この点について、1946年6月13日に吉田内閣が発表した「社会秩序保持に関する声明」が詳しい。
 - 24) 小林良彰前掲書98頁。
 - 25) 宇都宮「反動とは何か」『新人』1946年8月25日。
 - 26) 宇都宮「官公吏の争議行為」『政治新聞』1947年3月。
 - 27) 宇都宮前掲「偶像化された社会主義公式」。
 - 28) 宇都宮前掲「社会主義か資本主義か —— 官僚社会主義か・近代自由主義か ——」。
 - 29) 宇都宮前掲「社会主義」，「反動とは何か」。
 - 30) 宇都宮「自由を失った自由懇話会」『読売新聞』1946年10月7日。この時、宇都宮は「自由懇話会」からの脱退を宣言している。
 - 31) 宇都宮前掲「偶像化された社会主義公式」。
 - 32) 西園寺一晃「日中の架け橋（その二）」『軍縮問題資料』1999年8月号。
 - 33) 議院内閣制のためのはじめての選挙に臨んだのは、与党の自由党、野党の社会党・共産党のほか、3月に進歩党の右派的体質に飽き足らない若手グループが中心となって、「自由党の左、社会党の右」と称して衣変えした保守新党の民主党と、同じく3月に協同民主党と国民党が合同した国民協同党とであった。藤原彰前掲書71頁、吉田裕『戦後改革と逆コース』（吉川弘文館，2004年）60頁。
 - 34) 藤原彰前掲書72頁。
 - 35) 宇都宮前掲「社会主義政党論 —— 片山内閣は何故不評か ——」。
 - 36) 『朝日新聞』1947年9月3日。
 - 37) 宇都宮前掲「社会主義政党論 —— 片山内閣は何故不評か ——」。
 - 38) 同前。
 - 39) 前掲『石橋湛山全集』第13巻，177頁。
 - 40) 宇都宮前掲「社会主義政党論 —— 片山内閣は何故不評か ——」。
 - 41) 同前。
 - 42) 宇都宮「新批判経済学の可能性 —— マルキシズムは真に科学的なりや」『経済新誌』1948年1月号。
 - 43) 宇都宮前掲「社会主義政党論 —— 片山内閣は何故不評か ——」。
 - 44) 片山内閣にとって致命的だったのは、社会党内の左右両派の抗争だった。そもそも片山内閣の人事そのものが右派優先であったため、左派の反発が表面化し、当初から社会党は左右の対立に悩まされていた。1948年に入ると、この対立はピークに達し、2月5日には、衆議院予算委員長である左派の鈴木茂三郎が、政府提出の追加予算案の撤回を求める動議を可決してしまった。これについて吉田裕前掲書61頁が詳しい。
 - 45) 片山内閣について、「この連立が積極的な結果を生まないで失敗に終わったが、民主党圧倒的多数は、自由党と行動を共にした」、「片山・芦田内閣、芦田・片山内閣は無為無能であり、活力も積極性もかけていた」との評価がある（R. A. スカラピノ，升味準之輔前掲書41頁，43頁）。
 - 46) 宇都宮「顛落せる社会党左派 —— トレード・ユニオニズムへの展望」『再建』1948年4月。
 - 47) 同前。
 - 48) 同前。
 - 49) 宇都宮彰二『里桜 宇都宮彰二遺稿集』（株式会社アルヒーフ，2005年）13頁。
 - 50) 「日本自由党役員（昭和22年6月28日）」『再建』1947年8月。宇都宮が経営していたミノファーゲン製薬本舗は、当月号の『再建』から広

告を掲載し始まった。「アレルギー性疾患にミノファージェン C」という見出しであった。

- 51) 「政界の新鉅脈を探る——新候補者の横顔」の一つである「次代の自由党を背負う理論家・宇都宮徳馬」『再建』1952年5月号。
- 52) 1947年3月15日に、自由党は民主党から分裂した幣原派の民主クラブを合わせ、第一議員クラブ、同志クラブ、無所属を糾合して、民主自由党(民自党、総裁吉田茂)を結成し、野党でありながら第一党となった(後に「第一保守合同」と呼ばれる)。林茂、辻清明編『日本内閣史録5』(第一法規出版株式会社、1981年)153頁。
- 53) 宇都宮前掲『官僚社会主義批判——自由主義政治の基礎——』81頁。
- 54) 宇都宮「民主自由党の基礎政策」前掲『官僚社会主義批判——自由主義政治の基礎——』81-89頁。
- 55) 日本自由党緊急政策二十条の主な内容は次の通りである。一、生産復興を阻害している経済統制を撤廃する準備措置を至急講ずる。二、工業再編成の重点を輸出産業、軽工業、即ち繊維、精密機械、高度化学、工芸品等の諸工業におきその積極的振興策をはかる。三、産業復興の隘路である運輸問題を解決する為、鉄道の非効率な国营企業形態に対して根本的検討を加える。又近海及沿岸海運業、自動車運輸業其他民間小運送業の振興策を樹てる。四、動力源及熱源の不足を克服する為め電力及石炭企業の現在の統制形式を根本的に改める。五、製鉄業其他基礎原料工業の徹底的合理化を行う。六、金取引価格を引上げ産金業の確立を計る。七、家畜家禽飼養数の画期的増加をはかる。農畜産加工技術を普及し、又農事研究機関を充実する。大豆その他脂肪蛋白源たる作物の栽培を奨励する。八、殖民治水及魚族増加の施策を国家的事業として大々的に行う。九、労働を愛すると共に、技術能率其他労働の質を向上せんとする気風を養成する。十、労働組合の政治的中立の原則を確立し、組合員各自の政党支持の自由が組合幹部の強制により拘束を受けないようにする。十一、生活賃銀制の能率賃銀制への移行を促進し、勤労所得税の累進制を廃止する。十二、すべての重要統制商品に公定価格と共に自由価格を認め、一定供出数量以外の自由販売を許可する。十三、「自由取引数量」が真面目な商業活動の対象となるよう能率の商業を助成する。十四、配当率、利子率制限の制度に根本的検討を加え、証券市場起債市場其他一般資本市場の活潑化を計る。十五、政府は国債の担保として国有林等一定の不動産を提供する。十六、財政の赤字補填及外資参加の対象たる見地よりして、鉄道、電話、煙草事業の民間移譲を目指し、数々の投資シンデケート団を設立する。十七、広汎な、かつ品目の依つて累進的な奢侈消費税を設定する。十八、直接税の中、捕捉困難であり且つ資本浪費の原因となっているものを整理して、正常な資本蓄積の条件をあたえる。十九、官庁機構を行政の実際的の必要に応ずるように合理化し、官庁の自己拡張要求を厳に防止する。

二十、住宅問題を解決する為、官庁及旧軍需会社の膨大な空閑建物を急速にアパート化する施設を行う。又標準居住率を定め、標準居住率以上の余裕ある住生活を営む世帯に対しては、高率累進的な余裕住居税を課する。住宅建築を阻む諸法令を撤廃する。「日本自由党緊急政策」宇都宮前掲書『官僚社会主義批判——自由主義政治の基礎——』89-93頁。これについて、坂野善郎『自由党から民自党へ』(伊藤書店、1948年)183頁にも詳しい。

- 56) 1947年4月の総選挙に掲げる緊急政策として公布された「日本自由党緊急政策」は次の通りである。
一、講和会議の促進。二、官僚主義の打破。三、自由経済を基礎とする総合産業計画の急速樹立。四、供出完了後の米麦等の自由取引。五、生鮮食糧の統制解除。六、企業及商業取引の自由回復。七、中小商工業の振興。八、農山漁村生活の合理化と文化の向上。九、新興所得階級の所得を捕捉するための適当なる措置。十、石炭、鉄鋼、肥料、セメントの重点生産並に水力電気の開発。十一、最低賃銀制並に一週四十八時間(特殊三十六時間)確立。十二、企業者と労働者の協力による生産の促進。十三、産業復興会議及同推進本部の設置と救国増産運動の展開。十四、民主的教育の確立と官学偏重の打破。十五、海外の引揚の促進と失業者要救済者に対する救助施策の徹底。十六、婦人の地位向上と青少年教育の普及徹底。十七、住宅問題の急速解決。「日本自由党緊急政策」『再建』第二号、1947年4月。
- 57) 西園寺前掲「日中の架け橋(その二)」。
- 58) このような中で、対日占領政策の転換を最もはっきりとした形で告げたのが、1948年10月7日に承認した「アメリカの対日政策に関する勧告についての国家安全保障会議の報告」(NSC13/2)である。この政策文書は、民主化を重視した従来の対日政策を大きく転換させ、東側陣営との対決のために日本の経済的復興を最優先の課題として位置づけることを主張した。そして、そのために労働争議の抑制、財政の均衡化、公職追放政策の打ち切り、A級戦犯裁判とBC級戦犯裁判の早期終結などを求めていたのである。
- 59) 定員3名の東京2区では11名が立候補した。当時宇都宮の選挙公報に次のように書いてある。「読売新聞社論説委員。現に二松学舎常務理事、ミノファージェン製薬会社社長。尚水戸高校を経て京都大学に進み在学中社会運動に参加して中退。民主自由党政調会専門委員として経済基本政策立党宣言等を起草」(『読売新聞』1949年1月22日)。選挙の結果、宇都宮は得票460で、11名の立候補者の5番目であった(『読売新聞』1949年1月24日)。
- 60) 定員3名の東京2区では社右の松岡駒吉、加藤幹十をはじめ、菊池義郎など10名が立候補した。当時宇都宮の選挙公報に次のように書いてある。「自由党品川支部長 よく、地域大衆の声を聞き、人に対して親切寛大でありたい。強力嶄新な経済

政策を遂行して、民生の安定と国力の増大をはかる」(『読売新聞』1952年9月23日)。選挙の結果、宇都宮は得票56,459で、2番目であった(『朝日新聞』1952年10月3日)。

61) 例えば、対馬忠行『日本におけるマルクス主義』

(三元社、1949年)、同『スターリン主義の批判』(弘文堂、1950年)；有井治『現代社会主義批判』(日本経済専門学校出版部、1949年)などがある。

62) 有井治前掲書、1-2頁；対馬忠行前掲書『日本におけるマルクス主義』7頁。

A Historical Study on Utsunomiya Tokuma's Thought —— Focusing upon Postwar Period of World War II until 1949, His Launch into Politics ——

Shoujun LIU

Graduate School of Human and Environmental Studies,
Kyoto University, Kyoto, 606-8501 Japan

Abstract Utsunomiya Tokuma is known as one of the outstanding liberalists among Japanese conservative politicians, who devoted himself to diplomacy to restore foreign relations between Japan and communist nations such as the Soviet Union, China and North Korea. He also was a unique liberal intellectual who, once having joined the Japanese Communist Party before the Second World War, going through “conversion” from communism, got engaged in business activity while developing public criticism on bureaucracy-controlled politics. Although such a pass of thoughts of Utsunomiya might be viewed as typical of Japanese intellectuals towards politics, socialism as well as the ideal of peace, only few reviews based on primary sources have attempted so far. In particular, studies on his postwar activities are scarce. On the basis of this understanding, Utsunomiya's thoughts and activities from the end of WW II through his political commitment to the congress in 1949 are examined in this paper. Special attentions are paid to his political view of the post-war reconstruction of Japanese economy and its historical uniqueness, while taking in consideration his criticism in the pre-war period onto the bureaucratism and dominance of military in Japanese government.